

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ヨータイ

【英訳名】 YOTAI REFRACTORIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 口 三 男

【本店の所在の場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府貝塚市二色中町8番1

【電話番号】 (072)430-2100

【事務連絡者氏名】 取締役本社業務部長 竹 林 真 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	13,209	13,778	27,875
経常利益 (百万円)	2,518	2,234	5,224
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,712	1,458	3,610
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,708	1,424	3,248
純資産額 (百万円)	23,718	26,353	25,104
総資産額 (百万円)	31,664	33,836	34,186
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	77.91	66.37	164.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	77.9	73.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	862	1,872	3,048
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	420	750	943
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	157	187	317
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,818	5,242	4,311

回次	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	38.27	32.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が持続しているものの、輸出が弱含み、景気に足踏み感がみられます。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題、中東情勢の緊迫化など依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、品質第一とした構造改革の推進と一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。そして、中国子会社につきましては輸出の拡大、高付加価値品や不定形耐火物の拡販などの体質改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は137億78百万円と前年同四半期に比べ5億69百万円の増収となり、営業利益は21億86百万円と前年同四半期に比べ2億91百万円減少し、経常利益は22億34百万円と前年同四半期に比べ2億84百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、14億58百万円と前年同四半期に比べ2億53百万円の減少となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、ガラス関係の需要が旺盛だったこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は117億1百万円となり、前年同四半期に比べ2億39百万円の増収、セグメント利益は原料価格の高騰や減価償却費の増加に伴う原価上昇等により、25億54百万円となり、前年同四半期に比べ3億34百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、環境装置関係向けの受注が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億77百万円となり、前年同四半期に比べ3億29百万円の増収、セグメント利益は2億89百万円となり、前年同四半期に比べ25百万円の増加となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の財政状態につきましては、中国の環境規制による耐火物原料の供給問題等に対応したことにより、資産合計、負債合計は減少し、純資産合計は増加となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、338億36百万円であり、前連結会計年度に比べ3億49百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の増加8億30百万円等があるものの、電子記録債権の減少4億65百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億2百万円、仕掛品の減少1億56百万円、投資有価証券の減少1億17百万円、受取手形及び売掛金の減少1億9百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、74億83百万円であり、前連結会計年度に比べ15億98百万円減少しました。これは主として、買掛金の減少8億8百万円、流動負債「その他」に含まれている未払費用の減少8億円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、263億53百万円であり、前連結会計年度に比べ12億48百万円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加12億82百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は77.9%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は52億42百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より24億23百万円増加いたしました。これは、中国の環境規制による耐火物原料の供給問題等に対応した結果であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は18億72百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比10億9百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額9億68百万円等の減少要因があるものの、税金等調整前四半期純利益21億85百万円、売上債権の減少5億67百万円等の増加要因によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての獲得した資金の増加は、たな卸資産の増減差が主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は7億50百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比3億29百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億78百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、有形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は1億87百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比30百万円の増加)。これは主に、配当金の支払額1億75百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べての使用した資金の増加は、配当金の支払額が増加したことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は58百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、通商問題を巡る緊張が世界経済に与える影響の増大や、中国経済の先行き、また、中東の情勢不安による原油相場への影響、英国のEU離脱問題など景気を下振れさせる懸念材料も多く存在しており、依然として先行き不透明感が続くものと思われまます。

一方、日本経済は、底堅さがあるものの、消費税率の引き上げや世界経済の減速による影響が懸念されます。

耐火物業界におきましては、中国の環境対策を起点とする原料調達不安が継続しており、厳しい経営環境になることが予想されます。

このような状況に対応するために、当社グループは、原材料購入先の新規発掘、新製品開発の促進、不定形比率の向上、生産の構造改革に伴う積極的な投資などを進めて、景気に左右されない強靱な会社体質を構築してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,587,421	25,587,421	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	25,587,421	25,587,421		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		25,587		2,654		1,710

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6-28	3,589	16.33
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,671	7.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,442	6.56
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15番20号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	908	4.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	796	3.62
三栄興産株式会社	大阪府大阪市此花区梅町2丁目1番63 号	750	3.41
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	446	2.03
ヨータイ従業員持株会	大阪府貝塚市二色中町8番1	364	1.65
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	337	1.53
青木 英一	岡山県備前市	333	1.51
計	-	10,638	48.40

(注) 1. 当社が実質的に保有する自己株式は3,609千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は14.10%であります。

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社が、2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	881	3.44
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	68	0.27
計	-	949	3.71

3. 2019年7月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、サイオン・アセット・マネジメント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)が、2019年7月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
サイオン・アセット・マネジメ ント・エルエルシー(Scion Asset Management, LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ドーバー 市サウス・デュボント・ハイウェイ 3500番、インコーポレーティング・ サービスズ・リミテッド内	1,280	5.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,609,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,969,100	219,691	
単元未満株式	普通株式 8,621		
発行済株式総数	25,587,421		
総株主の議決権		219,691	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数30個)含まれております。  
3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨータイ	大阪府貝塚市二色中町 8番1	3,609,700		3,609,700	14.10
計		3,609,700		3,609,700	14.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,411,347	5,242,073
受取手形及び売掛金	1 11,436,698	11,327,112
電子記録債権	1 1,436,661	970,678
製品	3,839,350	3,794,277
仕掛品	587,761	431,575
原材料及び貯蔵品	4,735,414	4,533,405
その他	189,497	56,891
貸倒引当金	2,582	2,753
流動資産合計	26,634,149	26,353,260
固定資産		
有形固定資産	5,183,931	5,221,570
無形固定資産	32,458	29,748
投資その他の資産		
投資有価証券	2,079,407	1,961,868
その他	292,390	305,838
貸倒引当金	35,886	35,425
投資その他の資産合計	2,335,912	2,232,281
固定資産合計	7,552,301	7,483,601
資産合計	34,186,451	33,836,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,568,759	1,759,920
電子記録債務	1,767,262	2,035,625
未払法人税等	1,074,760	770,609
賞与引当金	-	337,375
役員賞与引当金	27,470	13,170
その他	2,203,717	1,130,951
流動負債合計	7,641,970	6,047,652
固定負債		
退職給付に係る負債	1,369,380	1,357,197
その他	70,633	78,553
固定負債合計	1,440,014	1,435,751
負債合計	9,081,984	7,483,403
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,750,465	1,750,465
利益剰余金	20,617,739	21,900,668
自己株式	693,341	693,370
株主資本合計	24,329,383	25,612,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,004	651,373
繰延ヘッジ損益	9,589	1,275
為替換算調整勘定	179,937	162,694
退職給付に係る調整累計額	83,449	74,168
その他の包括利益累計額合計	775,082	741,174
純資産合計	25,104,466	26,353,458
負債純資産合計	34,186,451	33,836,862

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	13,209,258	13,778,878
売上原価	9,652,620	10,542,541
売上総利益	3,556,638	3,236,336
販売費及び一般管理費	1 1,079,162	1 1,050,229
営業利益	2,477,475	2,186,106
営業外収益		
受取利息	3,624	5,892
受取配当金	35,322	35,707
不動産賃貸料	9,072	8,605
その他	10,629	6,868
営業外収益合計	58,649	57,074
営業外費用		
支払利息	220	438
為替差損	15,471	5,560
その他	1,460	2,488
営業外費用合計	17,152	8,487
経常利益	2,518,972	2,234,693
特別利益		
固定資産売却益	144	-
投資有価証券売却益	-	17,212
特別利益合計	144	17,212
特別損失		
固定資産除却損	2,297	-
投資有価証券評価損	-	66,220
特別損失合計	2,297	66,220
税金等調整前四半期純利益	2,516,818	2,185,684
法人税、住民税及び事業税	834,920	724,784
法人税等調整額	30,340	2,149
法人税等合計	804,580	726,934
四半期純利益	1,712,238	1,458,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,712,238	1,458,750

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,712,238	1,458,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,353	17,631
繰延ヘッジ損益	7,556	8,314
為替換算調整勘定	43,623	17,242
退職給付に係る調整額	11,269	9,280
その他の包括利益合計	3,443	33,907
四半期包括利益	1,708,794	1,424,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,708,794	1,424,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,516,818	2,185,684
減価償却費	312,910	397,463
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,171	189
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,037	12,183
賞与引当金の増減額(は減少)	318,950	337,375
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,108	14,300
受取利息及び受取配当金	38,946	41,599
支払利息	220	438
固定資産売却損益(は益)	144	-
固定資産除却損	2,297	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	17,212
投資有価証券評価損益(は益)	-	66,220
売上債権の増減額(は増加)	407,461	567,431
たな卸資産の増減額(は増加)	1,527,876	397,608
仕入債務の増減額(は減少)	477,749	516,664
その他	36,957	550,694
小計	1,708,577	2,799,757
利息及び配当金の受取額	38,946	41,599
利息の支払額	220	438
法人税等の支払額	884,569	968,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	862,733	1,872,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	415,459	878,455
有形固定資産の売却による収入	344	-
投資有価証券の取得による支出	5,860	5,902
投資有価証券の売却による収入	-	33,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	420,975	750,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	105	28
配当金の支払額	152,975	175,408
その他	3,990	11,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,072	187,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,436	3,985
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277,249	930,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,541,434	4,311,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,818,684	1 5,242,073

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	55,088千円	- 千円
電子記録債権	32,149 "	- "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運賃及び荷造費	356,645千円	350,908千円
貸倒引当金繰入額	19,171 "	189 "
従業員給料及び手当	154,452 "	165,090 "
退職給付費用	9,164 "	9,336 "
賞与引当金繰入額	52,500 "	55,005 "
役員賞与引当金繰入額	10,992 "	13,170 "
減価償却費	12,253 "	12,471 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,918,684千円	5,242,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000 "	- "
現金及び現金同等物	2,818,684 "	5,242,073 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,845	7.0	2018年3月31日	2018年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	153,844	7.0	2018年9月30日	2018年12月7日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	175,821	8.0	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	197,799	9.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,461,420	1,747,838	13,209,258
セグメント利益	2,888,920	263,997	3,152,917

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152,917
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	675,441
四半期連結損益計算書の営業利益	2,477,475

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,701,128	2,077,750	13,778,878
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	11,701,128	2,077,750	13,778,878
セグメント利益	2,554,448	289,524	2,843,973

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,843,973
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	657,866
四半期連結損益計算書の営業利益	2,186,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円91銭	66円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,712,238	1,458,750
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,712,238	1,458,750
普通株式の期中平均株式数(株)	21,977,917	21,977,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日とする剰余金の配当について、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	197,799千円
1株当たりの金額	9.00円
配当の効力発生日	2019年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

株式会社ヨータイ  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川合弘泰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高見勝文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨータイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨータイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。